

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エディオン

(431432)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
【株式の総数】	15
【発行済株式】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(4) 【大株主の状況】	16
(5) 【議決権の状況】	18
【発行済株式】	18
【自己株式等】	19
2 【株価の推移】	19
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
(1) 【中間連結財務諸表】	21
【中間連結貸借対照表】	21
【中間連結損益計算書】	23

【中間連結剰余金計算書】	24
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	25
【事業の種類別セグメント情報】	44
【所在地別セグメント情報】	44
【海外売上高】	44
(2) 【その他】	49
2 【中間財務諸表等】	50
(1) 【中間財務諸表】	50
【中間貸借対照表】	50
【中間損益計算書】	52
(2) 【その他】	60
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第5期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目9番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市千種区覚王山通8丁目70番地の1
【電話番号】	(052) 759 - 2711 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 麻田 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	214,381	215,553	349,227	434,166	437,992
経常利益(百万円)	5,043	4,599	9,190	10,207	11,163
中間(当期)純利益(百万円)	2,098	1,906	2,943	3,017	4,918
純資産額(百万円)	94,182	95,329	123,940	94,465	105,595
総資産額(百万円)	229,269	223,995	304,962	222,614	231,410
1株当たり純資産額(円)	1,203.54	1,215.09	1,173.42	1,206.46	1,185.82
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	26.81	24.33	28.51	37.78	60.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	42.6	40.6	42.4	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,550	7,475	6,349	13,283	6,125
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,422	1,429	9,703	6,171	17,612
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,420	8,296	4,160	10,003	11,396
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	13,046	12,838	8,752	13,446	13,355
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,354 [3,051]	5,397 [3,059]	8,299 [5,848]	5,291 [3,212]	5,364 [3,051]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第3期中、第3期においては潜在株式がないため、第4期中、第4期、第5期中においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(百万円)	1,090	2,060	2,648	3,322	4,611
経常利益(百万円)	723	864	934	2,442	1,730
中間(当期)純利益(百万円)	727	832	224	2,443	1,669
資本金(百万円)	4,000	4,147	10,174	4,000	10,174
発行済株式総数(千株)	78,278	78,488	105,665	78,278	88,988
純資産額(百万円)	96,265	97,533	122,014	97,193	109,634
総資産額(百万円)	96,450	119,093	184,206	98,089	173,518
1株当たり純資産額(円)	1,230.16	1,243.18	1,155.18	1,242.10	1,232.52
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	9.30	10.63	2.17	31.23	21.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率(%)	99.8	81.9	66.2	99.1	63.2
従業員数(名)	22	168	228	125	226

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第3期中、第3期においては潜在株式がないため、第4期中、第4期、第5期中においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ミドリサービス(株)	兵庫県尼崎市	20	家庭電化商品等の 配送・荷役	100.0 (100.0)	- -	役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。配送・修理業務の委託。
(株)ミドリ	千葉県東葛飾郡	20	家庭電化商品等の 販売	100.0 (100.0)	- -	役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。

(注) 1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 当社は、(株)ミドリ電化の株式の一部を平成17年3月16日に取得し、前連結会計年度末においては同社を持分法適用関連会社としておりましたが、平成17年4月1日に株式交換による事業統合を行ったことにより(株)ミドリ電化が連結子会社となり、その子会社である上記2社が新たに関係会社となったものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門別の名称	従業員数(名)
家庭電化商品等の販売	5,995 [4,090]
その他	1,623 [1,665]
全社(共通)	681 [93]
合計	8,299 [5,848]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の[]内は臨時従業員数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

3. 従業員数及び臨時従業員数が前連結会計年度からそれぞれ2,935名、2,797名増加しておりますが、これは主として当中間連結会計期間より(株)ミドリ電化、(株)ミドリ及びミドリサービス(株)の3社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	228
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(3) 労働組合の状況

労使間は極めて円満に推移しており、特に記載すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、IT分野の在庫調整がほぼ終わったことで景気の踊り場局面を抜け出し、好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い、原油価格高騰の長期化などの不安材料はあるものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。また、(株)エイデンが地盤とする中部地方では平成17年3月25日から9月25日まで「愛・地球博」が開催され、大いに地元経済に活気を与えました。

当家電小売業界におきましては個人消費の回復等により、薄型液晶テレビ、デジタル音楽プレーヤーなどの「デジタル家電」と、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの「生活関連商品」が好調に推移したものの、パソコンなど「情報関連商品」は店頭価格下落などの影響を受けて低位で推移しました。

こうした中で当企業グループは、4月には(株)ミドリ電化を株式交換により完全子会社としました。また、5月には子会社4社のショッピングサイトを統合した「エディオンダイレクト (<http://shop.edion.co.jp>)」を開設し、幅広いアイテムを取り扱う日本最大級のショッピングサイトの運営を開始し、また、都市型大型店として「ミドリ電化天満橋店」をオープンしました。さらに、7月には家具、インテリア、照明器具等の販売を中心とする「ホームエキスポロックシティ大垣店」をオープンし、新規業態の開発にも着手しました。(株)エイデンにおいては、(株)デオデオのノウハウを生かしたフランチャイズ事業の展開を開始し、地域密着のサービスの更なる拡充を図っております。当企業グループはこうした「サービス型小売業」の経営理念を徹底的に追求し続け、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。

営業店舗につきましては、期首において(株)ミドリ電化の統合によりフランチャイズ店3店舗を含め88店舗（売場面積は372,161㎡）が増加しました。期中においては、家電直営店12店舗を新設し、6店舗を移転、1店舗を建替、8店舗を増床しましたが、5店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては4店舗を新設し、5店舗を閉鎖しました。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は前連結会計年度末比91店舗増の338店舗となり、当中間連結会計期間末の売場面積は前連結会計年度末比102.1%増の836,446㎡となりました。フランチャイズ店につきましては28店舗を新設しましたが、8店舗を閉鎖しましたので当中間連結会計期間末店舗数は559店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は897店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は3,492億27百万円（前年同期比162.0%）、営業利益は29億30百万円（前年同期比237.5%）、経常利益は91億90百万円（前年同期比199.8%）、中間純利益は29億43万円（前年同期比154.3%）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億2百万円減少し、当中間連結会計期間末は87億52百万円（前年同期比68.2%）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は63億49百万円（前中間連結会計期間に比し11億25百万円の減少）となりました。これは、減価償却費が43億3百万円、仕入債務の減少による減少が40億3百万円、たな卸資産の増加による減少が67億43百万円、法人税等の支払額が66億85百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は97億3百万円（前中間連結会計期間に比し82億73百万円の増加）となりました。これは当中間連結会計期間中の新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が63億21百万円、無形固定資産の取得による支出が43億3百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は41億60百万円（前中間連結会計期間に比し41億35百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出が54億61百万円、社債の償還による支出が31億20百万円、配当金の支払額10億54百万円、長期借入金の借入による収入が105億円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

商品分類別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	増減率(%)
テレビ	20,744	9.6	43,243	12.4	22,499	108.5
ビデオ	21,078	9.8	32,981	9.4	11,902	56.5
オーディオ	3,801	1.8	5,446	1.6	1,644	43.3
テープレコーダー等	3,784	1.8	8,229	2.4	4,444	117.4
エアコン	19,457	9.0	34,998	10.0	15,540	79.9
暖房機器	122	0.1	208	0.1	86	70.5
冷蔵庫	12,801	5.9	22,996	6.6	10,194	79.6
洗濯機・クリーナー	9,472	4.4	19,954	5.7	10,482	110.7
レンジ	1,839	0.8	3,808	1.1	1,969	107.1
調理家電	5,928	2.8	10,281	2.9	4,353	73.4
理美容・健康家電	7,794	3.6	14,727	4.2	6,932	88.9
照明器具	1,768	0.8	3,748	1.1	1,980	112.0
パソコン	45,538	21.1	59,367	17.0	13,828	30.4
その他のOA機器	10,263	4.8	15,107	4.3	4,843	47.2
音響ソフト・楽器	4,823	2.2	5,369	1.5	546	11.3
その他	46,330	21.5	68,755	19.7	22,425	48.4
合計	215,553	100.0	349,227	100.0	133,674	62.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社ミドリ電化と平成16年11月19日付で締結した株式交換契約に基づき、平成17年4月1日をもって、当社を完全親会社とし株式会社ミドリ電化を完全子会社とする株式交換を実施しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において完成した主な店舗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	祇園店 (広島市安佐南区)	家電販売	店舗新設	150	29	-	-	180	34
株式会社デオデオ	安来店 (島根県安来市)	家電販売	店舗増床	98	10	64 (1,082)	-	173	12
株式会社デオデオ	笠岡店 (岡山県笠岡市)	家電販売	店舗増床	253	17	382 (2,916)	-	653	24
株式会社デオデオ	岡南店 (岡山県岡山市)	家電販売	店舗新設	27	26	-	-	53	36
株式会社デオデオ	倉敷南店 (岡山県倉敷市)	家電販売	店舗新設	17	17	-	-	34	34
株式会社デオデオ	児島店 (岡山県倉敷市)	家電販売	店舗移転増 床	14	23	-	-	37	32
株式会社デオデオ	中庄店 (岡山県倉敷市)	家電販売	店舗新設	16	23	-	-	39	40
株式会社デオデオ	下松店 (山口県下松市)	家電販売	店舗移転増 床	235	31	-	-	266	33
株式会社エイデン	長久手店 (愛知県長久手町)	家電販売	店舗移転増 床	48	17	-	-	65	14
株式会社エイデン	各務原店 (岐阜県各務原市)	家電販売	店舗増床	6	7	-	-	13	20
株式会社エイデン	豊川店 (愛知県豊川市)	家電販売	店舗移転増 床	917	52	-	-	969	31
株式会社エイデン	亀山エコー店 (三重県亀山市)	家電販売	店舗移転増 床	20	16	-	-	37	15
株式会社エイデン	ロックシティ大垣店 (岐阜県大垣市)	家電販売	店舗新設	93	37	-	-	130	11
株式会社ミドリ電化	西昆陽店 (兵庫県尼崎市)	家電販売	店舗新設	36	5	-	-	41	13
株式会社ミドリ電化	太子店 (兵庫県揖保郡)	家電販売	店舗新設	240	5	-	-	245	28
株式会社ミドリ電化	天満橋店 (大阪市中央区)	家電販売	店舗新設	212	18	-	-	230	55
株式会社ミドリ電化	八尾太子堂店 (大阪府八尾市)	家電販売	店舗新設	112	4	0 (39)	-	116	24
株式会社ミドリ電化	堺インター店 (大阪府堺市)	家電販売	店舗新設	15	4	-	-	19	24
株式会社ミドリ電化	円町店 (京都市中京区)	家電販売	店舗新設	300	2	-	-	303	36
株式会社ミドリ電化	山田川店 (京都府相楽郡)	家電販売	店舗新設	98	2	-	-	100	16
株式会社ミドリ電化	新大和小泉店 (奈良県大和郡山市)	家電販売	店舗新設	72	4	-	-	76	22
株式会社ミドリ電化	名張店 (三重県名張市)	家電販売	店舗新設	22	3	-	-	26	17

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ミドリ電化	紀ノ川店 (和歌山県和歌山市)	家電販売	店舗新設	28	6	-	-	34	23
株式会社ミドリ電化	泉北店 (大阪府堺市)	家電販売	店舗増床	1,116	8	2,532 (12,556)	-	3,657	49
株式会社ミドリ電化	名古屋みなと店 (名古屋市港区)	家電販売	店舗増床	1,012	16	-	-	1,029	40
株式会社ミドリ電化	三田ウッドイータウン 店 (兵庫県三田市)	家電販売	店舗増床	108	7	-	-	116	36

(2)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において除却した主な店舗は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社デオデオ	笠岡店 (岡山県笠岡市)	家電販売	店舗設備	0	-	-	-	0	-
株式会社デオデオ	児島店 (岡山県倉敷市)	家電販売	店舗設備	5	0	-	-	6	-
株式会社デオデオ	下松店 (山口県下松市)	家電販売	店舗設備	7	0	-	-	8	-
株式会社デオデオ	三原店 (広島県三原市)	家電販売	店舗設備	104	1	-	-	106	-
株式会社デオデオ	防府店 (山口県防府市)	家電販売	店舗設備	118	7	-	-	125	-
株式会社エイデン	コンプマート向山 (愛知県豊橋市)	家電販売	店舗設備	12	3	-	-	15	-
株式会社エイデン	コンプマート大須モバ イルサイト (名古屋市中区)	家電販売	店舗設備	7	1	-	-	8	-
株式会社エイデン	コンプマート小牧 (愛知県小牧市)	家電販売	店舗設備	0	1	-	-	2	-
株式会社エイデン	豊川店 (愛知県豊川市)	家電販売	店舗設備	4	1	-	-	6	-
株式会社エイデン	亀山店 (三重県亀山市)	家電販売	店舗設備	0	1	-	-	2	-
株式会社エイデン	名張店 (三重県名張市)	家電販売	店舗設備	1	1	-	-	2	-
株式会社ホームエキ スボ	ペットエクスボ江南 (愛知県江南市)	その他	店舗設備	24	1	-	-	25	-
株式会社ミドリ電化	伊勢店 (三重県伊勢市)	家電販売	店舗設備	56	0	-	-	56	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額(百万円)		完成年月日	完成後の増加能力	
				総額	既支出額		面積㎡	売上高(億円/年)
株式会社エイデン	津北店 (三重県津市)	家電販売	店舗新設	590	168	平成17年12月	3,936	26
株式会社ミドリ電化	神戸北町店 (神戸市北区)	家電販売	店舗増床	86	-	平成17年10月	416	7
株式会社ミドリ電化	宝塚店 (兵庫県宝塚市)	家電販売	店舗増床	76	-	平成17年10月	1,092	6
株式会社ミドリ電化	姫路店 (兵庫県姫路市)	家電販売	店舗増床	17	-	平成17年10月	3,256	0
株式会社ミドリ電化	中環東大阪店 (大阪府東大阪市)	家電販売	店舗新設	4,266	-	平成17年11月	11,203	110
株式会社ミドリ電化	神戸学園店 (神戸市西区)	家電販売	店舗新設	85	-	平成17年11月	4,240	28
株式会社ミドリ電化	新守山店 (滋賀県守山市)	家電販売	店舗新設	869	-	平成18年3月	3,860	30
株式会社ミドリ電化	豊中南店 (大阪府豊中市)	家電販売	店舗新設	3,489	-	平成19年4月	13,280	110

(注) 今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

(2)当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社エイデン	新宮店 (和歌山県新宮市)	家電販売	店舗新設	1	0	-	-	2	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	105,665,636	105,665,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	-
計	105,665,636	105,665,636	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日 (注)	16,676,797	105,665,636	-	10,174	13,052	62,371

(注) 平成17年4月1日に㈱ミドリ電化と株式交換したことによるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,802	8.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,813	6.44
興富株式会社	尼崎市長洲本通一丁目3番16号	6,000	5.67
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,779	5.46
ミドリ会	尼崎市潮江一丁目1番50号	5,274	4.99
久保 允誉	広島市中区小町2番23号1401	2,434	2.30
安保 詮	西宮市殿山町12番8号	2,250	2.12
エディオングループ社員持株会	名古屋市千種区覚王山通8丁目70番地の1	1,982	1.87
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,807	1.71
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,721	1.62
計	-	42,867	40.56

(注) 1. 野村證券株式会社及びその共同保有者である、野村アセットマネジメント株式会社、野村信託銀行株式会社から、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 25,805	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 1,147,900	1.09
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	株式 5,200	0.00

(注) 2 . パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)から、平成17年8月1日付で提出された大量保有報告書により平成17年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	株式 396,300	0.38
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	株式 3,592,800	3.40
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート 45	株式 348,138	0.33
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	株式 114,100	0.11
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロンバート・ストリート 54	株式 81,300	0.08
パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号 アーバンネット大手町ビル15階	株式 48,000	0.05

(注) 3 . ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から、平成17年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州10017 ニューヨークパーク・アベニュー270	株式 35,920	0.03
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	株式 3,227,100	3.05
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	株式 1,383,600	1.31

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,433,700	1,054,337	-
単元未満株式	普通株式 189,536	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	105,665,636	-	-
総株主の議決権	-	1,054,337	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数184個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	42,400	-	42,400	0.04
計	-	42,400	-	42,400	0.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,425	1,437	1,470	1,590	1,560	1,673
最低(円)	1,293	1,245	1,285	1,430	1,331	1,500

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13,541		8,892		13,495	
2.受取手形及び売掛 金		14,821		20,428		14,189	
3.たな卸資産		47,822		77,545		47,111	
4.その他		11,897		13,688		12,400	
貸倒引当金		117		116		114	
流動資産合計		87,964	39.3	120,438	39.5	87,081	37.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築物	2	40,381		65,267		39,982	
2.器具及び備品		4,056		4,327		3,859	
3.土地	2	51,295		59,401		49,672	
4.その他		1,050		2,176		754	
有形固定資産合計		96,784	43.2	131,173	43.0	94,268	40.7
(2)無形固定資産		4,491	2.0	9,108	3.0	4,523	2.0
(3)投資その他の資産							
1.差入保証金		20,632		30,680		20,526	
2.その他		14,576		13,965		25,350	
貸倒引当金		681		587		574	
投資その他の資産 合計		34,526	15.4	44,057	14.4	45,303	19.6
固定資産合計		135,802	60.6	184,339	60.4	144,095	62.3
繰延資産		228	0.1	184	0.1	233	0.1
資産合計		223,995	100.0	304,962	100.0	231,410	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		25,896		47,366		27,829	
2. 短期借入金		43,710		30,495		27,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	4,678		9,780		3,730	
4. 1年内償還予定の 社債		3,000		240		3,000	
5. 未払法人税等		-		3,324		3,025	
6. 賞与引当金		2,766		4,020		3,263	
7. ポイント引当金		3,479		7,682		3,307	
8. その他		8,924		15,895		8,766	
流動負債合計		92,454	41.2	118,806	39.0	79,921	34.6
固定負債							
1. 社債	2	500		1,160		500	
2. 長期借入金	2	17,608		40,733		27,226	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		2,680		2,672		2,680	
4. 退職給付引当金		7,608		7,130		7,721	
5. 役員退職慰労引当 金		562		580		621	
6. その他	2	6,176		8,863		6,118	
固定負債合計		35,136	15.7	61,140	20.0	44,868	19.4
負債合計		127,591	56.9	179,947	59.0	124,790	54.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,074	0.5	1,074	0.4	1,024	0.4
(資本の部)							
資本金		4,147	1.9	10,174	3.3	10,174	4.4
資本剰余金		60,883	27.2	83,419	27.4	66,909	28.9
利益剰余金		47,219	21.1	46,174	15.1	45,102	19.5
土地再評価差額金		16,992	7.6	16,392	5.4	16,992	7.4
その他有価証券評価 差額金		261	0.1	598	0.2	429	0.2
為替換算調整勘定		167	0.1	-	-	-	-
自己株式		23	0.0	34	0.0	27	0.0
資本合計		95,329	42.6	123,940	40.6	105,595	45.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		223,995	100.0	304,962	100.0	231,410	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			215,553	100.0		349,227	100.0		437,992	100.0
売上原価			167,902	77.9		271,570	77.8		342,241	78.1
売上総利益			47,650	22.1		77,657	22.2		95,751	21.9
販売費及び一般管理費	1		46,417	21.5		74,726	21.4		90,740	20.8
営業利益			1,233	0.6		2,930	0.8		5,011	1.1
営業外収益										
1.仕入割引		2,714			5,623			5,382		
2.投資有価証券売却益		585			124			688		
3.その他		731	4,031	1.8	1,162	6,910	2.0	1,211	7,282	1.7
営業外費用										
1.支払利息		286			348			540		
2.持分法による投資損失		116			23			137		
3.貸倒引当金繰入額		8			2			2		
4.その他		254	665	0.3	275	650	0.2	449	1,129	0.3
経常利益			4,599	2.1		9,190	2.6		11,163	2.5
特別利益										
1.投資有価証券売却益		237			-			237		
2.退職給付規程改訂益		-			745			-		
3.火災保険金収入		118			-			118		
4.その他		20	375	0.2	154	900	0.3	277	633	0.2
特別損失										
1.固定資産売却損	2	77			33			189		
2.固定資産除却損	3	657			642			1,407		
3.投資有価証券評価損		194			2			201		
4.賃貸借契約解約損		187			13			286		
5.減損損失	4	-			1,805			-		
6.総合型基金脱退損		-			848			-		
7.火災損失		180			-			180		
8.その他		63	1,363	0.6	277	3,624	1.0	634	2,900	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,612	1.7		6,467	1.9		8,896	2.0
法人税、住民税及 び事業税		1,371			3,214			3,793		
法人税等調整額		284	1,656	0.7	259	3,474	1.1	84	3,878	0.9
少数株主利益			50	0.0		50	0.0		100	0.0
中間(当期)純利益			1,906	1.0		2,943	0.8		4,918	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			60,736		66,909		60,736
資本剰余金増加高							
株式交換による増加高		-		16,510		-	
自己株式処分差益		-		0		-	
新株予約権の行使による新株の発行		147		-		147	
増資による新株の発行		-	147	-	16,510	6,025	6,173
資本剰余金中間期末 (期末)残高			60,883		83,419		66,909
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			46,110		45,102		46,110
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,906		2,943		4,918	
2. 持分法適用除外による増加高		12		-		26	
3. 持分法適用による増加高		-		-		25	
4. 土地再評価差額金取崩額		32	1,952	-	2,943	32	5,003
利益剰余金減少高							
1. 配当金		782		1,056		1,567	
2. 役員賞与		61		214		61	
3. 土地再評価差額金取崩額		-		599		-	
4. 子会社の合併による減少高		-	843	-	1,870	4,383	6,012
利益剰余金中間期末 (期末)残高			47,219		46,174		45,102

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,612	6,467	8,896
減価償却費		2,667	4,303	5,443
減損損失		-	1,805	-
貸倒引当金の増減額		70	1	180
賞与引当金の増減額		554	53	57
退職給付引当金の増 減額		262	577	428
役員退職慰労引当金 の増減額		26	41	85
ポイント引当金の増 減額		380	106	207
支払利息		286	348	540
持分法による投資損 失		116	23	137
固定資産除却損		657	642	1,407
売上債権の増減額		489	1,643	142
たな卸資産の増減額		2,549	6,743	1,839
仕入債務の増減額		8,189	4,003	6,256
その他		2,788	47	537
小計		6,632	470	8,418
利息及び配当金の受 取額		40	229	57
利息の支払額		319	364	568
法人税等の支払額		563	6,685	1,782
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,475	6,349	6,125

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		470	200	660
定期預金の払戻しに よる収入		870	190	1,620
有形固定資産の取得 による支出		3,797	6,321	7,365
有形固定資産の売却 による収入		252	93	561
無形固定資産の取得 による支出		347	4,303	801
保証金差入による支 出		618	1,150	1,260
保証金回収による収 入		15	1,096	152
その他		2,665	893	9,859
投資活動による キャッシュ・フロー		1,429	9,703	17,612

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		10,940	3,495	5,770
長期借入れによる収 入		4,000	10,500	15,000
長期借入金の返済に よる支出		2,848	5,461	5,178
社債の償還による支 出		3,000	3,120	3,000
配当金の支払額		781	1,054	1,565
その他		13	199	11,909
財務活動による キャッシュ・フロー		8,296	4,160	11,396
現金及び現金同等物の 増減額		608	11,891	91
現金及び現金同等物の 期首残高		13,446	13,355	13,446
株式交換に伴う現金及 び現金同等物の増加高		-	7,289	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,838	8,752	13,355

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱デオデオ ㈱エイデン 他9社</p> <p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ボックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱デオデオ ㈱エイデン ㈱ミドリ電化 他10社</p> <p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち㈱ミドリ電化は平成17年4月1日に株式交換により100%子会社となったため、同社と同社の100%子会社の㈱ミドリとミドリサービス㈱の3社を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱ボックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました㈱デオデオテクノネットは、平成17年3月31日に100%連結子会社である㈱デオデオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱ケーブルシティ22、㈱サンフレッチェ広島、台湾泰一電気股份有限公司、㈱ブロードバンドコム、安芸ケーブルテレビ㈱、㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社㈱いまいじんは、株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、安芸ケーブルテレビ㈱及び㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱ふれあいチャンネル、㈱サンフレッチェ広島、安芸ケーブルテレビ㈱、㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社㈱ミドリ電化は、平成17年4月1日に株式交換により100%子会社になったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社㈱いまいじん及び台湾泰一電気股份有限公司は株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、また㈱ブロードバンドコムは清算したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、安芸ケーブルテレビ㈱及び㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>㈱ケーブルシティ22については、平成16年10月1日に㈱ふれあいチャンネルと合併し、社名を変更しております。</p> <p>㈱ミドリ電化は平成17年3月16日に株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)暮らしのデザインの中間決算日は従来8月31日でありましたが、中間連結財務諸表提出会社と決算日を合わせるため9月30日に決算期変更を行っており、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同決算日現在の7ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)暮らしのデザインの決算日は従来2月末日でありましたが、連結財務諸表提出会社と決算日を合わせるために決算日を3月31日に変更しており、連結財務諸表を作成するに当たっては平成16年3月1日から平成17年3月31日までの13ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 株式移転に伴う資本連結 手続に関する事項	株式会社デオデオと株式会社エ イデンは、株式移転制度を利用し て完全親会社となる株式会社エデ ィオンを設立しております。この 企業結合に関する資本連結手続き は、「株式交換及び株式移転制度 を利用して完全親子会社関係を創 設する場合の資本連結手続」(日 本公認会計士協会会計制度委員会 研究報告第6号)に準拠し、持分 プーリング法を適用しておりま す。	同左	同左
5 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっておりま す。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法によって算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 なお、その他有価証券のう ち、「取得価額」と「債券金 額」との差額が金利調整と認 められるものについては、先 入先出法による償却原価法に より原価を算定しておりま す。	有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法によって算定してお ります。) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によって おります。 評価方法 家庭電化商品については主 として移動平均法によって おります。また、ホームセンタ ー商品については売価還元法 によっております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より会 計システムが統合されたこと から、連結子会社の会計方針 を統一するため㈱エイデンに おいて評価方法を先入先出法 から移動平均法に変更いたし ました。この変更による売上 総利益、経常利益及び税金等 調整前中間純利益ならびにた な卸資産の残高に与える影響 は軽微であります。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法によっております。 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) については定額法によってお ります。ただし、平成10年3月31 日以前取得の建物の一部につ いては定率法によってお ります。建物以外の有形固定資 産については定率法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物及び構築物 2～60年 器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。た だし、自社利用ソフトウェアに ついては社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移 動平均法と先入先出法によ っております(移動平均法は主 として㈱デオデオ、㈱エイ デンの商品に、先入先出法につ いては主として㈱ミドリ電化 の商品に適用されてお ります。)。また、ホームセンタ ー商品については主として売 価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については主 として移動平均法によ ります。また、ホームセンタ ー商品については売価還元法 によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より会計シ ステムが統合されたことか ら、連結子会社の会計方針を 統一するため㈱エイデンにお いて評価方法を先入先出法か ら移動平均法に変更いたしま した。この変更による売上総 利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円増加し、税金等調整前中間純利益は、1,720百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は115百万円であり ます。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払法人税等」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」は1,469百万円 であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が184百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が413百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は46,435百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金3,464百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は68,561百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金11,471百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)919百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は47,363百万円であります。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金3,464百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p>
<p>建物及び構築物 3,052百万円(帳簿価額) 土地 5,114 " (") <hr/>8,167百万円(帳簿価額)</p>	<p>建物及び構築物 11,059百万円(帳簿価額) 土地 14,048 " (") <hr/>25,108百万円(帳簿価額)</p>	<p>建物及び構築物 2,971百万円(帳簿価額) 土地 5,114 " (") <hr/>8,086百万円(帳簿価額)</p>
<p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金4,060百万円あります。</p>	<p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金9,720百万円あります。</p>	<p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金9,980百万円あります。</p>
<p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ケーブルシティ22 1,094百万円 安芸ケーブルテレビ(株) 210 "</p>	<p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)ふれあいチャンネル 1,378百万円 安芸ケーブルテレビ(株) 690 "</p>	<p>3 保証債務 金融機関からの借入 (株)ふれあいチャンネル 1,238百万円 安芸ケーブルテレビ(株) 240 " 仕入債務 (株)二ノミヤ 783百万円</p>
<p>4 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 36,000百万円 借入実行残高 32,000 " <hr/>差引額 4,000百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 22,000 " <hr/>差引額 18,000百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 27,000 " <hr/>差引額 13,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告及び販売促進費</td><td>6,308</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31</td><td> "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>380</td><td> "</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>14,343</td><td> "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,735</td><td> "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,014</td><td> "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52</td><td> "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td>4,798</td><td> "</td></tr> </table>	広告及び販売促進費	6,308	百万円	貸倒引当金繰入額	31	"	ポイント引当金繰入額	380	"	給料手当及び賞与	14,343	"	賞与引当金繰入額	2,735	"	退職給付費用	1,014	"	役員退職慰労引当金繰入額	52	"	営業用賃借料	4,798	"	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告及び販売促進費</td><td>9,399</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7</td><td> "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>3,007</td><td> "</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>23,036</td><td> "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,124</td><td> "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>490</td><td> "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30</td><td> "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td>9,029</td><td> "</td></tr> </table>	広告及び販売促進費	9,399	百万円	貸倒引当金繰入額	7	"	ポイント引当金繰入額	3,007	"	給料手当及び賞与	23,036	"	賞与引当金繰入額	3,124	"	退職給付費用	490	"	役員退職慰労引当金繰入額	30	"	営業用賃借料	9,029	"	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告及び販売促進費</td><td>11,802</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39</td><td> "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>211</td><td> "</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>30,741</td><td> "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,319</td><td> "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,060</td><td> "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>111</td><td> "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td>9,564</td><td> "</td></tr> </table>	広告及び販売促進費	11,802	百万円	貸倒引当金繰入額	39	"	ポイント引当金繰入額	211	"	給料手当及び賞与	30,741	"	賞与引当金繰入額	3,319	"	退職給付費用	2,060	"	役員退職慰労引当金繰入額	111	"	営業用賃借料	9,564	"
広告及び販売促進費	6,308	百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	31	"																																																																								
ポイント引当金繰入額	380	"																																																																								
給料手当及び賞与	14,343	"																																																																								
賞与引当金繰入額	2,735	"																																																																								
退職給付費用	1,014	"																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	52	"																																																																								
営業用賃借料	4,798	"																																																																								
広告及び販売促進費	9,399	百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	7	"																																																																								
ポイント引当金繰入額	3,007	"																																																																								
給料手当及び賞与	23,036	"																																																																								
賞与引当金繰入額	3,124	"																																																																								
退職給付費用	490	"																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30	"																																																																								
営業用賃借料	9,029	"																																																																								
広告及び販売促進費	11,802	百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	39	"																																																																								
ポイント引当金繰入額	211	"																																																																								
給料手当及び賞与	30,741	"																																																																								
賞与引当金繰入額	3,319	"																																																																								
退職給付費用	2,060	"																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	111	"																																																																								
営業用賃借料	9,564	"																																																																								
<p>2 主なものは、土地売却損60百万円、建物及び構築物売却損17百万円であります。</p> <p>3 主なものは、建物及び構築物除却損179百万円、器具及び備品除却損111百万円、無形固定資産除却損294百万円であります。</p>	<p>2 主なものは、土地売却損16百万円、建物及び構築物売却損14百万円であります。</p> <p>3 主なものは、建物及び構築物除却損404百万円、器具及び備品除却損91百万円、有形固定資産の「その他」(機械及び装置)除却損62百万円、無形固定資産除却損22百万円であります。</p>	<p>2 主なものは、土地売却損142百万円、建物及び構築物売却損17百万円、器具及び備品売却損29百万円あります。</p> <p>3 主なものは、建物及び構築物除却損497百万円、器具及び備品除却損209百万円、ソフトウェア除却損374百万円、除却費用182百万円あります。</p>																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
	<p>4 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 241 916 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>三重県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>岡山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,628百万円及び177百万円、合計1,805百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物877百万円、土地650百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 土地 その他	愛知県	店舗	建物 土地 その他	群馬県	店舗	建物 土地 その他	三重県他	賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県	賃貸設備	建物 その他	千葉県他	遊休資産	土地	広島県	
用途	種類	場所																					
店舗	建物 土地 その他	愛知県																					
店舗	建物 土地 その他	群馬県																					
店舗	建物 土地 その他	三重県他																					
賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県																					
賃貸設備	建物 その他	千葉県他																					
遊休資産	土地	広島県																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,541百万円 流動資産の「その他」(有価証券) 106 〃 計 13,648百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 810百万円 現金及び現金同等物 12,838百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,892百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 140百万円 現金及び現金同等物 8,752百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 13,495百万円 流動資産の「その他」(有価証券) 50 〃 計 13,545百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 190百万円 現金及び現金同等物 13,355百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">11,246</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">11,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">6,593</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">4,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	60	11,246	61	11,368	減価償却累計額相当額	28	6,593	30	6,652	中間期末残高相当額	31	4,653	31	4,716		(百万円)	1年以内	2,075	1年超	2,749	合計	4,824		(百万円)	(1) 支払リース料	1,168	(2) 減価償却費相当額	1,107	(3) 支払利息相当額	52	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">10,348</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">10,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">5,721</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 43</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	65	10,348	111	10,525	減価償却累計額相当額	33	5,634	52	5,721	減損損失累計額相当額	-	51	-	51	中間期末残高相当額	32	4,662	58	4,752		(百万円)	1年以内	1,760	1年超	3,098	合計	4,859		(百万円)	(1) 支払リース料	1,221	(2) リース資産減損勘定の取崩額	11	(3) 減価償却費相当額	1,155	(4) 支払利息相当額	42	(5) 減損損失	54	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">10,669</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">10,808</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">6,231</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">6,297</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">4,438</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	65	10,669	73	10,808	減価償却累計額相当額	29	6,231	36	6,297	期末残高相当額	36	4,438	36	4,511		(百万円)	1年以内	1,731	1年超	2,855	合計	4,587		(百万円)	(1) 支払リース料	2,277	(2) 減価償却費相当額	2,160	(3) 支払利息相当額	98
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																		
取得価額相当額	60	11,246	61	11,368																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	28	6,593	30	6,652																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	31	4,653	31	4,716																																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																																					
1年以内	2,075																																																																																																																																					
1年超	2,749																																																																																																																																					
合計	4,824																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																					
(1) 支払リース料	1,168																																																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	1,107																																																																																																																																					
(3) 支払利息相当額	52																																																																																																																																					
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																		
取得価額相当額	65	10,348	111	10,525																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	33	5,634	52	5,721																																																																																																																																		
減損損失累計額相当額	-	51	-	51																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	32	4,662	58	4,752																																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																																					
1年以内	1,760																																																																																																																																					
1年超	3,098																																																																																																																																					
合計	4,859																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																					
(1) 支払リース料	1,221																																																																																																																																					
(2) リース資産減損勘定の取崩額	11																																																																																																																																					
(3) 減価償却費相当額	1,155																																																																																																																																					
(4) 支払利息相当額	42																																																																																																																																					
(5) 減損損失	54																																																																																																																																					
	建物及び構築物	器具及び備品	その他	合計																																																																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																		
取得価額相当額	65	10,669	73	10,808																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	29	6,231	36	6,297																																																																																																																																		
期末残高相当額	36	4,438	36	4,511																																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																																					
1年以内	1,731																																																																																																																																					
1年超	2,855																																																																																																																																					
合計	4,587																																																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																																																					
(1) 支払リース料	2,277																																																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	2,160																																																																																																																																					
(3) 支払利息相当額	98																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円) 1年以内 2,578 1年超 29,784 <hr/> 合計 32,363	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円) 1年以内 2,836 1年超 28,881 <hr/> 合計 31,718	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円) 1年以内 2,572 1年超 28,214 <hr/> 合計 30,787

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,846	2,283	437
(2) 債券	100	106	6
(3) その他	47	42	4
合計	1,993	2,432	438

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	865
MMF他	106
合計	972
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,763	2,752	988
(2) 債券	100	105	5
(3) その他	97	107	10
合計	1,961	2,965	1,004

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	867
合計	867
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,049	2,762	713
(2) 債券	100	106	6
(3) その他	47	46	1
合計	2,196	2,915	719

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	996
MMF他	50
合計	1,046
(2) 満期保有目的の債券	
非上場債券	6
合計	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,215円09銭 1株当たり中間純利益 金額 24円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、希薄化効果を 有している潜在株式がないため記載 していません。	1株当たり純資産額 1,173円42銭 1株当たり中間純利益 金額 28円51銭 同左	1株当たり純資産額 1,185円82銭 1株当たり当期純利益 金額 60円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、希薄化効果を 有している潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	1,906	2,943	4,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	116
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(116)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,906	2,943	4,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,353	103,243	79,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数679個) なお、この概要は「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類(新 株予約権の数679個)	新株予約権1種類(新 株予約権の数679個) なお、この概要は「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>														
<p>1. 株式交換契約について</p> <p>株式会社ミドリ電化との事業統合(株式交換)に関する株式交換契約の締結</p> <p>平成16年5月18日付で締結いたしました事業統合に関する基本合意書に基づき、平成16年11月19日開催の両社取締役会において承認された株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約承認取締役会</p> <p>平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約書締結</p> <p>平成16年12月22日 株式交換契約承認株主総会</p> <p>平成17年4月1日 株式交換の日</p> <p>(注) 株式交換手続きの進行上その他のやむを得ない事由が生じたときは、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>1. 株式割当比率</p> <p>ミドリ電化株式1株につきエディオン株式1.5株を割当交付いたします。</p>		<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・株式交換の方法及び内容の概要</p> <p>当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿も含む)に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容及び規模</p> <table border="0"> <tr> <td>事業の内容</td> <td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和36年8月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梅原 正幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,560百万円 1</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>18,000千株 1</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>20,120百万円 1</td> </tr> </table>	事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。	設立年月	昭和36年8月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560百万円 1	発行済株式総数	18,000千株 1	株主資本	20,120百万円 1
事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。															
設立年月	昭和36年8月															
本店所在地	兵庫県尼崎市															
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸															
資本金	1,560百万円 1															
発行済株式総数	18,000千株 1															
株主資本	20,120百万円 1															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>2. 株式交換比率の算定根拠 交換比率の算定は、第三者機関である株式会社大和総研に依頼しました。株式会社大和総研は、東京証券取引所に上場されているエディオン株式会社については市場株価方式を、非上場会社であるミドリ電化株式会社については、純資産価額方式、類似会社比較方式及び収益還元方式を併用して採用し、その結果を総合的に勘案して比率算定を行い、その算定結果をもとに両社協議の上、上記の通り株式交換比率について合意いたしました。</p> <p>3. 単元株制度の採用と1単元の株式数 従来通りエディオンは単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。</p> <p>4. 発行する株式数 普通株式16,676,797株を発行します。</p> <p>(3) 増加する資本金及び資本準備金の額 資本金 エディオンの資本金の増加はありません。 資本準備金 エディオンの資本準備金の増加額は、株式交換の日にミドリ電化に現存する純資産額に、ミドリ電化の発行済株式の総数に対する株式交換によりエディオンに移転する株式の数の割合を乗じた額とします。</p> <p>(4) 決算期の変更 ミドリ電化は平成16年12月22日の株主総会において、その承認を得て、平成17年2月16日以降、2月15日から3月末日に決算日を変更します。</p>		<table border="0"> <tr> <td>総資産</td> <td>78,436百万円</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>212,273百万円</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,371百万円</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,959名</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>233,201百万円</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,784百万円</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>1. 平成17年2月15日現在の単体数値 2. 平成17年2月15日現在の連結数値</p>	総資産	78,436百万円	1	売上高	212,273百万円	1	当期純利益	2,371百万円	1	従業員数	1,959名	1	売上高	233,201百万円	2	当期純利益	4,784百万円	2
総資産	78,436百万円	1																		
売上高	212,273百万円	1																		
当期純利益	2,371百万円	1																		
従業員数	1,959名	1																		
売上高	233,201百万円	2																		
当期純利益	4,784百万円	2																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5)株式交換交付金 エディオンは、ミドリ電化の株主に対して、株式交換交付金の支払はいたしません。</p> <p>(6)役員人事 株式交換に際して、エディオンの取締役副社長にミドリ電化の代表取締役社長である梅原正幸氏が、取締役にミドリ電化の代表取締役専務である村田博雄氏が、監査役にミドリ電化の社外監査役である沖中隆志氏が、株式交換の日をもってそれぞれ就任する予定です。</p> <p>(7)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2.株式譲渡契約について</p> <p>(1)譲渡契約の内容 ミドリ電化の既存株主が保有する発行済普通株式とミドリ電化の自己株式を、必要な手続きを経て、エディオンに譲渡するものであります。</p> <p>(2)譲渡する株式個数 6,882,135株(ミドリ電化の議決権総数の38.2%相当)</p>		<p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円(総額32百万円)で消却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>3. 当社の連結子会社である㈱デオデオは年金資産運用リスクの回避と新たな退職給付制度を構築するため、西日本電機販売厚生年金基金を脱退することとし、平成17年4月27日付で近畿厚生局長より認可を受けました。この脱退に伴い約8億円の特別掛金を拠出することとなり、平成17年4月1日開始の連結会計年度において特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>また、新制度移行に伴う退職給付引当金の取崩益等で約8億円を特別利益として計上する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,937		1,968		7,038	
2.売掛金		17,721		17,596		20,440	
3.短期貸付金		-		36,905		33,332	
4.その他	2	1,117		457		680	
流動資産合計		20,776	17.5	56,927	30.9	61,491	35.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1	32		88		31	
(2)無形固定資産		1,269		1,660		1,587	
(3)投資その他の資産							
1.関係会社株式		96,965		122,508		109,456	
2.その他		21		3,574		872	
3.投資損失引当金		-		627		-	
投資その他の資産合計		96,986		125,456		110,328	
固定資産合計		98,288	82.5	127,205	69.1	111,948	64.5
繰延資産		28	0.0	73	0.0	78	0.1
資産合計		119,093	100.0	184,206	100.0	173,518	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		11		-		-	
2. 買掛金		20,108		23,217		23,253	
3. 短期借入金		-		22,500		27,000	
4. 一年内返済予定の 長期借入金		-		400		200	
5. 賞与引当金		95		171		145	
6. その他	2	515		1,808		1,774	
流動負債合計		20,730	17.4	48,097	26.1	52,372	30.2
固定負債							
1. 長期借入金		-		13,500		10,800	
2. その他		828		594		711	
固定負債合計		828	0.7	14,094	7.7	11,511	6.6
負債合計		21,559	18.1	62,192	33.8	63,884	36.8
(資本の部)							
資本金		4,147	3.5	10,174	5.5	10,174	5.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		43,293		62,371		49,319	
2. その他資本剰余金		47,500		47,500		47,500	
資本剰余金合計		90,793	76.2	109,871	59.6	96,819	55.8
利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		2,615		2,002		2,667	
利益剰余金合計		2,615	2.2	2,002	1.1	2,667	1.5
自己株式		23	0.0	34	0.0	27	0.0
資本合計		97,533	81.9	122,014	66.2	109,634	63.2
負債資本合計		119,093	100.0	184,206	100.0	173,518	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			2,060	100.0		2,648	100.0		4,611	100.0
一般管理費	1		1,181	57.3		1,704	64.3		2,826	61.3
営業利益			879	42.7		944	35.7		1,784	38.7
営業外収益	2		3	0.2		118	4.4		20	0.4
営業外費用	3		18	0.9		128	4.8		75	1.6
経常利益			864	42.0		934	35.3		1,730	37.5
特別損失	4		-	-		649	24.5		0	0.0
税引前中間(当期)純利益			864	42.0		284	10.8		1,730	37.5
法人税、住民税及 び事業税		19			50			101		
法人税等調整額		11	31	1.6	9	60	2.3	40	61	1.3
中間(当期)純利益			832	40.4		224	8.5		1,669	36.2
前期繰越利益			1,783			1,778			1,783	
中間配当額			-			-			784	
中間(当期)未処分 利益			2,615			2,002			2,667	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によ ております。	関係会社株式 同左	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年間)に基づく定 額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当中 間会計期間の負担額を計上して おります。	投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に 備えるため、当該会社の財政状態 を勘案して必要額を計上して おります。 賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上して おります。
4. ヘッジ会計の方法		一部の借入金について、金利の 支払条件を変換することを目的と して金利スワップを利用して おります。当該金利スワップと金利 変換の対象となる借入金 がヘッジ会計の要件を満 たしており、かつ、その 想定元本、利息の受払条件 及び契約期間が当該借入金 とほぼ同一であるため 金利スワップを時価 評価せず、その金銭の 受払の純額を当該借入金 に係る利息に加減して 処理して おります。	
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>従来、事業会社である㈱デオデオ及び㈱エイデンが、それぞれ行っていた仕入業務について、当中間会計期間より事業統合の効果のさらなる創出のため、当社において一括仕入を行うことにいたしました。その結果、中間貸借対照表上、仕入先に対する買掛債務が発生し、かつ事業会社に対する売掛債権が発生することになりました。なお、中間損益計算書では、代行業務であることに鑑み、売上高及び仕入高を計上せず業務委託手数料のみを営業収益に計上することとしております。</p>		<p>従来、事業会社である㈱デオデオ及び㈱エイデンが、それぞれ行っていた仕入業務について、当事業年度より事業統合の効果のさらなる創出のため、当社において一括仕入を行うことにいたしました。その結果、貸借対照表上、仕入先に対する買掛債務が発生し、かつ事業会社に対する売掛債権が発生することになりました。なお、損益計算書では、代行業務であることに鑑み、売上高及び仕入高を計上せず業務委託手数料のみを営業収益に計上することとしております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 債務保証 ㈱ニノミヤの仕入債務に対して、783百万円の債務保証を行っております。
	貸出コミットメント の総額 40,000百万円 借入実行残高 22,000 〃 差引額 18,000百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
		貸出コミットメント の総額 40,000百万円 借入実行残高 27,000 〃 差引額 13,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 132 〃	1 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 185 〃	1 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 292 〃
	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 94百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円
	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26百万円
	4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 627百万円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,243円18銭	1株当たり純資産額 1,155円18銭	1株当たり純資産額 1,232円52銭
1株当たり中間純利益 金額 10円63銭	1株当たり中間純利益 金額 2円17銭	1株当たり当期純利益 金額 21円5銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	832	224	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	832	224	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,353	103,243	79,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個) なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)	新株予約権1種類(新株予約権の数679個) なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1. 株式交換契約について</p> <p>株式会社ミドリ電化との事業統合(株式交換)に関する株式交換契約の締結</p> <p>平成16年5月18日付で締結いたしました事業統合に関する基本合意書に基づき、平成16年11月19日開催の両社取締役会において承認された株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約承認取締役会</p> <p>平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約書締結</p> <p>平成16年12月22日 株式交換契約承認株主総会</p> <p>平成17年4月1日 株式交換の日</p> <p>(注) 株式交換手続きの進行上その他のやむを得ない事由が生じたときは、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>1. 株式割当比率</p> <p>ミドリ電化株式1株につきエディオン株式1.5株を割当交付いたします。</p>		<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・株式交換の方法及び内容の概要</p> <p>当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿も含む)に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容及び規模</p> <table border="0"> <tr> <td>事業の内容</td> <td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。 家具、室内装飾品等の販売。</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和36年8月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梅原 正幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>18,000千株</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>20,120百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>78,436百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>212,273百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,371百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,959名</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>233,201百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,784百万円</td> </tr> </table> <p>1 平成17年2月15日現在の単体数値</p> <p>2 平成17年2月15日現在の連結数値</p>	事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。 家具、室内装飾品等の販売。	設立年月	昭和36年8月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560百万円	発行済株式総数	18,000千株	株主資本	20,120百万円	総資産	78,436百万円	売上高	212,273百万円	当期純利益	2,371百万円	従業員数	1,959名	売上高	233,201百万円	当期純利益	4,784百万円
事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。 家具、室内装飾品等の販売。																											
設立年月	昭和36年8月																											
本店所在地	兵庫県尼崎市																											
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																											
資本金	1,560百万円																											
発行済株式総数	18,000千株																											
株主資本	20,120百万円																											
総資産	78,436百万円																											
売上高	212,273百万円																											
当期純利益	2,371百万円																											
従業員数	1,959名																											
売上高	233,201百万円																											
当期純利益	4,784百万円																											

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 株式交換比率の算定根拠 交換比率の算定は、第三者機関である株式会社大和総研に依頼しました。株式会社大和総研は、東京証券取引所に上場されているエディオン株式会社については市場株価方式を、非上場会社であるミドリ電化株式会社については、純資産価額方式、類似会社比較方式及び収益還元方式を併用して採用し、その結果を総合的に勘案して比率算定を行い、その算定結果をもとに両社協議の上、上記の通り株式交換比率について合意いたしました。</p> <p>3. 単元株制度の採用と1単元の株式数 従来通りエディオンは単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。</p> <p>4. 発行する株式数 普通株式16,676,797株を発行します。</p> <p>(3) 増加する資本金及び資本準備金の額 資本金 エディオンの資本金の増加はありません。</p> <p>資本準備金 エディオンの資本準備金の増加額は、株式交換の日にミドリ電化に現存する純資産額に、ミドリ電化の発行済株式の総数に対する株式交換によりエディオンに移転する株式の数の割合を乗じた額とします。</p> <p>(4) 決算期の変更 ミドリ電化は平成16年12月22日の株主総会において、その承認を得て、平成17年2月16日以降、2月15日から3月末日に決算日を変更します。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5)株式交換交付金 エディオンは、ミドリ電化の株主に対して、株式交換交付金の支払はいたしません。</p> <p>(6)役員人事 株式交換に際して、エディオンの取締役副社長にミドリ電化の代表取締役社長である梅原正幸氏が、取締役にミドリ電化の代表取締役専務である村田博雄氏が、監査役にミドリ電化の社外監査役である沖中隆志氏が、株式交換の日をもってそれぞれ就任する予定です。</p> <p>(7)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 株式譲渡契約について</p> <p>(1)譲渡契約の内容 ミドリ電化の既存株主が保有する発行済普通株式とミドリ電化の自己株式を、必要な手続きを経て、エディオンに譲渡するものであります。</p> <p>(2)譲渡する株式個数 6,882,135株(ミドリ電化の議決権総数の38.2%相当)</p>		<p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した第1回新株予約権の消却に関して期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円(総額32百万円)で消却しております。</p>

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,056百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5に記載されているとおり、子会社の株式会社エイデンは商品の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エディオンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。